

議会だより



郷土の鼓動、未来へ継承
女沼のささら



〈撮影者〉HALさん（こがキラphotoクラブ）

Contents

議決一覧表	P2～3
請願一覧表、賛否の分かれた議案等	P4
令和6年度決算	P5
令和6年度決算に対する各会派の意見	P6
一般質問（12人）	P7～13
常任委員会市内視察報告	P14

令和7年第3回
定例会

9/3

9/19

古河市議会



編集：議会だより編集委員会 発行：古河市議会



令和 7 年第 3 回定例会 議決一覧表

議案等番号	件 名	議決日	議決結果
諮問第 3 号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	7.9.3	同 意
諮問第 4 号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	7.9.3	同 意
諮問第 5 号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	7.9.3	同 意
諮問第 6 号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	7.9.3	同 意
認定第 7 号	令和 7 年度古河市一般会計補正予算（第 3 号）の専決処分の報告及び承認を求めることについて	7.9.3	承 認
認定第 8 号	令和 7 年度古河市水道事業会計補正予算（第 1 号）の専決処分の報告及び承認を求めることについて	7.9.3	承 認
議案第 53 号	古河市議会議員及び古河市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 54 号	古河市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 55 号	古河市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 56 号	古河市持続可能な社会づくり推進基金条例の制定について	7.9.19	原案可決
議案第 57 号	古河市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 58 号	古河市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	7.9.19	原案可決
議案第 59 号	古河市勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例の廃止について	7.9.19	原案可決
議案第 60 号	古河市働く女性の家の設置及び管理に関する条例の廃止について	7.9.19	原案可決
議案第 61 号	古河市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 62 号	古河市下水道条例等の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 63 号	古河市立博物館の設置及び管理等に関する条例の一部改正について	7.9.19	原案可決
議案第 64 号	古河市三和図書館資料館避難所生活環境改修工事（機械設備工事）請負契約締結について	7.9.19	原案可決
議案第 65 号	財産の取得について	7.9.19	原案可決
議案第 66 号	市道の路線廃止について	7.9.19	原案可決
議案第 67 号	市道の路線認定について	7.9.19	原案可決
議案第 68 号	令和 6 年度古河市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	7.9.19	原案可決

議案等番号	件 名	議決日	議決結果
議案第 69 号	令和 6 年度古河市下水道事業会計資本剰余金の処分について	7.9.19	原案可決
議案第 70 号	古河市総和地域交流センター等の指定管理者の指定について	7.9.19	原案可決
議案第 71 号	古河スポーツ交流センターの指定管理者の指定について	7.9.19	原案可決
議案第 72 号	令和 7 年度古河市一般会計補正予算（第 4 号）	7.9.19	原案可決
議案第 73 号	令和 7 年度古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第 2 号）	7.9.19	原案可決
議案第 74 号	令和 7 年度古河市古河福祉の森診療所特別会計補正予算（第 1 号）	7.9.19	原案可決
議案第 75 号	令和 7 年度古河市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	7.9.19	原案可決
議案第 76 号	令和 7 年度古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 1 号）	7.9.19	原案可決
議案第 77 号	令和 7 年度古河市ゴルフ場事業特別会計補正予算（第 2 号）	7.9.19	原案可決
議案第 78 号	令和 7 年度古河市古河駅東部土地地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）	7.9.19	原案可決
議案第 79 号	令和 7 年度古河市水道事業会計補正予算（第 2 号）	7.9.19	原案可決
議案第 80 号	令和 7 年度古河市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	7.9.19	原案可決
認定第 9 号	令和 6 年度古河市一般会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 10 号	令和 6 年度古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 11 号	令和 6 年度古河市古河福祉の森診療所特別会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 12 号	令和 6 年度古河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 13 号	令和 6 年度古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 14 号	令和 6 年度古河市ゴルフ場事業特別会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 15 号	令和 6 年度古河市古河駅東部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 16 号	令和 6 年度古河市水道事業会計決算認定について	7.9.19	認 定
認定第 17 号	令和 6 年度古河市下水道事業会計決算認定について	7.9.19	認 定
議員提出 議案第 1 号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書	7.9.19	原案可決

◆色付き部分は賛否が分かれた案件

陳情一覧表

番 号	件 名	付託委員会	審議結果
令和7年 請願第3号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	文教厚生常任委員会	採 択

賛否の分かれた議案等

○賛成、×反対

議案等番号	政友会			古河市公明党				市民ベース の会			真政会						古河清風会				無会派		
	佐藤 泉	鈴木 隆	赤坂 育男	高橋 秀彰	佐藤 稔	鶴見久美子	佐々木英徳	増田 悟	落合 康之	阿久津佳子	黒川 輝男	園部 増治	青木 和夫	立川 徹	稲葉 貴大	齊藤由美子	渡邊 澄夫	印出 慎也	小林登美子	小森谷博之	鈴木 務	関口 和男	古川 一美
議案第 56 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×
議案第 59 号	○			○				×	○	欠	○	－	○				○				○	○	×
議案第 60 号	○			○				×	○	欠	○	－	○				○				○	○	×
議案第 70 号	○			○				×	○	欠	○	－	○				○				○	○	×
議案第 72 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×
認定第 9 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×
認定第 10 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×
認定第 12 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×
認定第 13 号	○			○		×		○	欠		○	－	○				○				×	○	×
認定第 14 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×
認定第 15 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×
認定第 16 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×
認定第 17 号	○			○				○	欠		○	－	○				○				○	○	×

※議長は表決に加わらないため「－」と表示。

※欠席議員は「欠」と表示。



CHECK!

令和 6 年度決算

古河市のお金の使い方を審査しました

9 月 10 日、11 日、12 日の 3 日間にわたり、正副議長および議会選出監査委員を除いた全議員が一般会計決算特別委員会、特別会計・企業会計決算特別委員会に分かれ、一般会計、6 特別会計および水道事業会計・下水道事業会計の決算を審査しました。

各会計の決算額

	歳入	歳出
一般会計	607 億 2,455 万 7,252 円	576 億 7,086 万 4,255 円

特別会計		
国民健康保険（事業勘定）	138 億 3,536 万 5,185 円	137 億 5,971 万 5,956 円
古河福祉の森診療所	1 億 951 万 44 円	1 億 850 万 9,195 円
後期高齢者医療	20 億 9,135 万 1,726 円	20 億 9,075 万 1,404 円
介護保険（保険事業勘定）	117 億 8,600 万 4,481 円	115 億 7,518 万 8,803 円
ゴルフ場事業	9,556 万 1,636 円	8,840 万 9,371 円
古河駅東部土地区画整理事業	12 億 8,036 万 7,505 円	12 億 1,854 万 5,585 円

		収入	支出
企業会計			
水道事業会計	収益的収支	26 億 9,730 万 4,701 円	23 億 107 万 4,690 円
	資本的収支	13 億 7,852 万 8,709 円	22 億 2,298 万 7,515 円
下水道事業会計	収益的収支	公共下水道事業	
		32 億 8,082 万 9,255 円	32 億 1,693 万 7098 円
		農業集落排水事業	
		6 億 5,181 万 851 円	6 億 4,577 万 9,896 円
	資本的収支	公共下水道事業	
		11 億 5,577 万 3,222 円	20 億 3,447 万 4,654 円
		農業集落排水事業	
		1 億 7,115 万 8,179 円	2 億 9,371 万 6,116 円

水道事業の概要

	令和 6 年度末
給水戸数	63,041 戸
給水人口	136,267 人
給水普及率	96.0 %
給水量	16,766,800 m ³
有収水量	13,981,190 m ³
有収率	83.4 %

下水道事業の概要

	令和 6 年度末	
	公共下水道事業	農業集落排水事業
処理区域内戸数	40,795 戸	4,152 戸
処理区域内人口	85,997 人	11,478 人
普及率	61.7 %	8.2 %
汚水処理水量	11,793,331 m ³	1,037,918 m ³
有収水量	7,919,737 m ³	901,697 m ³
有収率	67.2 %	86.9 %

令和 6 年度決算に対する各会派の意見

政 友 会

一般会計の予算執行率は、94.8%で昨年の 92.9%を上回った。小中学校給食費の無償化など子育て世帯への支援策は評価できる。令和 6 年度は古河駅東部土地区画整理事業地内に複合商業施設がオープンし、新たなにぎわい拠点となった。今後も積極的な施策展開を期待する。

佐藤 泉

鈴木 隆

赤坂 育男

古河市公明党

給食費無償化や不妊治療・帯状疱疹ワクチン助成など市民に寄り添う施策を評価する。今後は、産業用地整備による雇用・経済の活性化、移住・定住の促進、若者支援を通じて、魅力ある街づくりのさらなる推進を期待する。(佐々木議員の認定第 13 号の採決の真意は賛成)

高橋 秀彰

佐藤 稔

霧見久美子

佐々木英徳

市民ベースの会

令和 6 年度、包括管理事業において、当該事業は公共施設を効率的かつ効果的に維持管理することができたとあるが、これらの効果を数値的に検証し、直営方式も視野に入れながら、今後の古河市に役立つ方を熟考されることを心から願っている。

増田 悟

落合 康之

阿久津佳子

真 政 会

令和 6 年度予算は的確に執行されており、一般会計の実質収支額は約 25 億 2 千万円の黒字となった。特に物価高騰対策や、子育て支援施策等、市民生活に直結する施策が多く施されてきた。今後も市民福祉の向上に努めるとともに古河市の持続的な発展に繋がることを期待している。

黒川 輝男

園部 増治

青木 和夫

立川 徹

稲葉 貴大

齊藤由美子

渡邊 澄夫

古河清風会

古河市戦略方針 2024 に掲げた重点的に取り組む 5 つの施策を中心に予算配分され、適正に執行されている。また、実質収支は黒字化を達成し、予算執行率は 94.8%と前年度比 1.9%も上昇しており評価できる。令和 7 年度以降も着実な事業推進を期待する。

印出 慎也

小林登美子

小森谷博之

鈴木 務

会派に属さない議員

決算はおおむね適正と認めるが、一部業務の民間委託には不安も残る。慎重な対応を求める。認定第 13 号の採決の真意は賛成である。

関口 和男

事業の費用対効果を明確にするため事業評価書が改善された。財政健全化を進めつつ、市民ニーズにあった事業の推進をさらに求める。

古川 一美

苦情の多い窓口の民間委託、異常な物価高騰に社会保障費負担増で市民生活が大変なとき、不要不急の基金積立 10 億円などの決算に反対する。

秋庭 繁

市政を問う

一 般 質 問

第3回定例会の一般質問は、9月16日、17日の2日間行われ、12人の議員が登壇し、市政全般について質問がされました。

一般質問とは、執行機関に対し施策・事業等の現況や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と答弁の要旨をお知らせします。

議員名の右側にある2次元コードを読み取ると、録画映像をご視聴いただけます。



佐々木 英徳 議員



通電火災対策について

問 地震後に停電が復旧する際、破損した電気機器から出火する通電火災は、無人住宅では初期消火が困難なため被害が拡大する恐れがある。そのため、揺れを感知して自動で電気を遮断する感震ブレーカーの普及が重要である。感震ブレーカー補助制度の導入について所見を伺う。

答 県内では感震ブレーカー設置に対し助成制度を導入してい

る自治体が昨年度時点で4つある。そのうち、購入費用の補助を実施している自治体は1つだけであるが、申請件数が少ないために補助の重点を他方に変え、本年度は予算計上はされていないという状況にある。今後は、県内に限らず周辺自治体の動向を注視しつつ、どのような形で補助、助成が有効であるかを研究するとともに、通電火災防止への啓発を続けていく。

エアコン購入の補助について

問 猛暑の常態化により熱中症リスクが高まる中、他市では高齢者や障がい者世帯等を対象にエアコン設置費補助制度を導入している。エアコンは命を守るインフラとして位置付けられる

ため、本市でも高齢者・障がい者世帯等への補助について伺う。

答 現在、市では補助を実施していないが、令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症対策地域創生臨時交付金を活用した高齢者世帯エアコン購入費助成事業を実施した経緯がある。この補助事業の効果を改めて検証するほか、先進自治体の補助内容、対象者、また購入補助に限らない他の経済的支援の在り方なども含めて多面的に研究し、検討していきたい。





鶴見 久美子 議員



聴覚情報処理障害（APD）、聞き取り困難症（LiD）について

問 APD、LiDとは、日常生活のさまざまな場面で聞こえづらさが起きることである。主な症状は、聞き返しや聞き誤りが多い、雑音が多い場所で聞き取りが難しい、口頭で言われたことを忘れたり理解しにくい、早口や小さい声が聞き取りにくいなどがある。難聴と似た症状があり、聴力検査でも異常がなく、難聴と誤診されやすい。認知度が低く、対応している病院

も少ないため、学校や職場での理解や協力が必要である。①APD、LiDについて市民への周知と今後の予定について、②小中学校での相談体制や配慮について、③市職員への相談体制や配慮について伺う。

答 ①まだ市民の認知や理解が十分ではないため、周知内容や方法については工夫が必要であると考えている。議員紹介のLiD/APDマークおよびパンフレットなどを参考にし、市ホームページなどを通じて、市民への情報提供の充実を図るとともに、関係機関とも連携して周知を進めたい。②特別な配慮を要する児童生徒の対応については、学級担任が本人や保護者と面談し、学校ではどのような

支援や配慮ができるかを話し合っている。また、各学校の特別支援教育コーディネーターを中心として、児童生徒に応じた支援や配慮を検討・判断し、全職員で共通理解を図り、きめ細やかな対応をしている。③職員が心身の健康や働き方に関して相談できる窓口として、産業医や外部委託の窓口等がある。今後も各種相談体制の周知を進め、個別事案に応じたきめ細やかな対応や支援に努めていく。



LiD/APD マーク



高橋 秀彰 議員



「こども誰でも通園制度」の円滑な実施について

問 「こども誰でも通園制度」は、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、未就園児の親の育児負担軽減などを目的としている。来年の制度スタートに向け、保育人材の確保など、制度の円滑な実施のため、遺漏のない取り組みが必要と考えるがどうか。

答 保育士の確保は、就活応援セミナーを民間施設と共同で毎

年行い、市内の保育現場を知ってもらう機会を設けている。経験豊富な保育士が復職する場合、県の潜在保育士就職準備金貸付制度を案内し、活用を促している。



フェーズフリーの推進について

問 フェーズフリーとは、災害の備えを特別なものと捉えるのではなく、日常時はもちろん、非常時にも役立つようにデザインしようという考え方である。例えば、給電可能な車両やトイ

レトラック等の導入、また、フェーズフリー教育の推進など、フェーズフリー防災の推進が必要と考えるがどうか。

答 給電機能を有する公用車の配備は、使用用途や災害時の活用も考慮し検討する。トイレトラックは、準備の手間が少ない利点があり、導入の可能性について調査検討する。学校生活においてフェーズフリーの考え方を意識することは、子どもたちの防災意識を高めることにつながる。市の災害対策を迅速に行うためにも、この視点を持ち、災害時を見据えた業務遂行を職員一人一人が図っていくことが重要である。今後も平時から危機意識を持って備えることで市民の安心安全を担っていく。



佐藤 稔 議員



「犯罪被害者等支援条例」の制定について

問 県内における支援条例の制定は、44市町村のうち11市町と少ない。制定が進まない理由として、相談の実績が無いことや、具体的なニーズが分かりにくいことなどが考えられる。早急に被害者に寄り添った、古河市の誰一人取り残さないための条例の制定が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 条例の有無により支援の差

が生じることは、早急に解消していきたいと考えている。現在、県や県警の協力の下、素案を作成しており、本年度中の制定を目指して準備している。条例の施行により、犯罪被害に遭われた被害者や、その家族の直接的な被害だけでなく、その後の心身不調や経済的な負担といった二次的被害の不安を軽減させ、救済できるよう努めたい。

「介護認定業務」のDX化について

問 介護認定は申請から認定までを原則30日以内とすることが求められているが、現状は平均40日前後である。日数の短縮のためには、調査から審査、認定までの業務のDX化が求められるが、今後の市の取り組みを伺う。

答 DX化を進める上では、システムを利用する職員等が操作に慣れるため、負担を感じないようなシステム選びや、試行期間を設けるなどの対応が必要である。今後は、認定調査員の調査ならびに調査票を作成するシステムの導入など、認定業務におけるDX化を国の財政支援を適切に活用しながら推進したい。今後さらに申請が増加しても利用者が必要なサービスを円滑に利用できる体制を整えたい。



齊藤 由美子 議員



市民総合窓口業務について

問 窓口業務が民間委託の形態となり1年が経過した。さまざまな委託の効果があったと思うが、①市職員との連携は整っているか。②委託業者スタッフは、税金などの専門的な知識研修を受けて、窓口対応されているか。③日本語が理解できない外国人への対応について伺う。

答 ①委託業者側が窓口対応で判断に迷う場合等があれば、委

託業者の窓口責任者を通じ、相談や指示するなどして連携を図っている。②税などの担当課が行う説明会に参加し、研さんをしている。また、全従事者に対して、個人情報保護研修、コンプライアンス研修を年間で複数回実施している。③なるべく分かりやすい会話を意識して対応し、機械が翻訳し発音する「ポケトーク」、テレビ電話通訳サービス「どこでも☆通訳」というICT機器を活用している。

生涯学習講座の充実と推進について

問 住民のライフスタイルの変化や多様な学習ニーズへ対応するため、①どのような事業に取り組んでいるのか。②老朽化した生涯学習施設等の各種整備と

今後の運営について伺う。

答 ①公民館等の職員による担当者会議などで企画される公民館講座では、体操、語学などを実施している。市民の自主的な学びを支援する市民大学講座では、防災や伝統文化など幅広い分野で企画している。本年度は115講座の実施を予定している。②中央公民館等の老朽化が著しい4施設を集約した、総和地域交流センターを令和8年3月開館に向けて整備しており、多くの世代の交流の場として利用促進を図る。



総和地域交流センター（イメージ）



立川 徹 議員



次世代を担う人材を育てる教育環境の構築について

問 ①生活に直結するお金の基礎を学ぶ、金融リテラシー教育の取り組み状況について伺う。②子どもたちが自分の考えを自分の言葉で堂々と伝えられる力を育む、自己表現教育の取り組み状況について伺う。③令和6年8月から実証事業として始められたサッカー部の地域移行の進捗状況について伺う。

答 ①金融機関の職員を招き、

金融に関する出前講座などを実施した学校等がある。②授業の中で自分の考えを持ち表現する場面を適宜設けている。授業以外では、日頃考えていることを作文にしてスピーチをする中学生の主張大会や、県の魅力度を向上させるための取り組みを英語でプレゼンテーションすることも実施している。③昨年度は古河市サッカー協会に運営委託し、小堤サッカー広場を拠点として、延べ191人が参加した。本年度は総和中学校が加わり、計5つの中学校を対象に拡充を図りながら、活動している。

市民の暮らしに寄り添うスポーツ施設について

問 ①アーバンスポーツ施設の新設に向けた展望について伺う。

②子育て世代が利用する施設の利便性、サポート体制の強化について伺う。

答 ①11月3日のスポーツフェスタ古河2025でスケートボードの特設エリアを設置し、体験イベントを行う。それを踏まえた検証や、施設の在り方等を含め慎重に検討していきたい。②利用者の動向を注視し、便利で親しみやすいスポーツ環境の整備を目指して、計画的・効率的に進めたい。



スケートボードパーク（イメージ）



印出 慎也 議員



防犯について

問 新たな防犯対策として、意見集約型の防犯マップを提案するが、市の見解を問う。

答 危険箇所のマップの公表は、防犯灯や防犯カメラの設置につなげる効果があると推測する。

高齢化社会への対応について

問 大阪府大東市を参考にした健康体操を本市でも取り入れる

べきであるが、市の見解を問う。

答 大東市の事例等を参考にし、介護予防事業内容のリニューアルや、新たなプログラム導入等を検討し、持続可能な介護保険制度の運営に努める。

ブランド戦略「こがくらす」について

問 事業開始から数年経過したことから、これまでの実績と効果、本年度の取り組みを問う。

答 市民に古河市のよさを考えてもらうきっかけとして制作したブランドムービー「こがくらす」が令和6年全国広報コンクールの総理大臣賞のほか、多くのコンクールで受賞した。これを機に、日本一動画の上手な

まちを目指し、動画スクール実施や、本年度は合併20周年記念として市民参加型の動画コンクール「こがでくらすと」動画フェスを開催している。



小中学校の在り方について

問 小中学校適正規模、適正配置について、目的と課題を伺う。

答 児童生徒数が減少する中、良好な教育環境の構築と学校運営の効率化を図るために学校再編を進めている。保護者や地域住民との合意形成が重要である。



小林 登美子 議員



手話言語条例について

問 手話言語条例について質問するので、私も質問を手話で行う。①条例の制定について伺う。②今後の展望や取り組みを伺う。

答 ①手話を言語として位置付け、手話への理解と普及に関する基本理念を定める手話言語条例の制定は、当事者である聴覚障がい者や関係団体等の意見を踏まえながら、今後も検討していく。②聴覚障がい者のみならず

ず全ての方が必要な情報を取得、利用し、円滑な意思疎通ができる施策を総合的に推進することが重要であると考えている。窓口でのコミュニケーションボードの活用、手話通訳者派遣事業等を継続し、必要とされる新たな施策について検討したい。



市役所窓口で活用されているコミュニケーションボード

犯罪被害者等支援条例について

問 ①犯罪被害者等支援条例の制定について伺う。②今後の展望や取り組みを伺う。

ようにするべきだ。担当部局は心して欲しい。④以前、市内の中学校の先生が自死されたときは市長自ら給料を減給した。今回の裁判において、誰も責任を取らないのでは市民は納得しないと思うがいかがか。

答 ①法律や条例、倫理的な基準など組織が求めているルールに従わない行為を指す。本市においても過去には、職員による服務違反などが発覚し、その都度厳正な処分を行ってきた。②職員研修や服務規律の周知徹底を行うとともに、万が一違反が生じた場合には、速やかに事実関係を調査し、再発防止を講じる仕組みを整えている。③市のコンプライアンスの行動指針であるコンプライアンス宣言を、

答 ①犯罪被害者等が被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援するための施策の策定、実施は国だけの責務ではない。市も県と共に適切な役割分担を踏まえ、状況に応じて支援を講じなければならない。市民にとって最も身近な自治体である古河市としては、条例を制定することで、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進につなげたいと考えている。早急に制定できるよう努めていく。②犯罪被害に遭った被害者やその家族への二次的被害を防止するためにも、市ホームページや犯罪被害者週間のイベント等を活用し、支援の必要性を市民に対して啓発する取り組みを行っていききたい。

年度当初に全職員が署名している。今後、業務を遂行する上で、裁判につながるような事案とならないようコンプライアンスの遵守徹底に努めていく。④市役所のトップとして、ガバナンスというものは重要視している。市長は処分決定に至る過程には入らず、私情を挟まない。冷静な目を見た結果について最終的な判断を下している。このようにしてガバナンスを維持していくことが重要である。



《その他の質問》

・市の施設管理について



落合 康之 議員



職員のコンプライアンスについて

問 ①具体的なコンプライアンス違反について、②コンプライアンス違反を起こさないための方策、今後の取り組みについて、③先日結審した、同僚議員が議会を提訴した案件では、懲罰の事由にならない案件を取り上げ、議事として扱った件は、あってはならないことだ。議会事務局ばかりでなく、市長部局においても、少しでも法律に抵触しそうなら、臆せず上司に進言する



秋庭 繁 議員



（仮称）古河市新公会堂建設用地開発の利益相反について

問 令和7年2月の議員研修会で、「議員が妻名義で購入した土地が開発用地になることについて」質問し、講師の弁護士は「政治家が購入した土地で市の政策により利益を得ることは、基本的に利益相反の色彩を帯びる」と答えている。市長の見解を伺う。

答 市としては地域未来投資促進法に基づき、開発行為、これ

からのまちづくりに一人でも多くの賛同者、そして特に地権者は全員の賛同を得て進めていきたい。利益相反は学説等も含めていろいろなものがあり、一般的に利益相反に当たることは間違いないと思うが、個別の相談事由はわからない。現時点で、大堤地区の新たなまちづくりの拠点として大きな可能性を有しているとの判断から、基本計画の策定に至っており、こちらに関しては、議員の利益相反と関係はないと考える。

ブランド戦略の利益相反について

問 ブランド戦略「こがくらす」の委託先である読売広告社は、博報堂D Yホールディングスの子会社である。子会社との契約

は利益相反に当たらないか。

答 副市長は令和4年3月に前職である博報堂を退職しており、プロポーザルにおいて、どの会社を選定しても問題になる立場ではないので、利益相反には当たらないと認識している。ブランド戦略において、実力、経験があった会社をプロポーザルの審査委員会が決めて、最終的に読売広告社に発注した次第である。



関口 和男 議員



ハンセン病問題について

問 ①ハンセン病患者に対し、かつて人権侵害があったようだが、賠償問題について概要を伺う。②本市で元患者から相談等があったか伺う。③旧優生保護法と同等の極めて非人道的な事案である。市長の所見を伺う。

答 ①「らい予防法」違憲国家賠償請求訴訟が1998年提訴され、2001年原告勝訴の判決が下された。これを国は受け入れ、

ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律の施行、名誉回復、社会復帰支援、啓発活動を約束した。②病気や人権侵害等に関する相談の記録はなかった。③国の隔離政策により、感染病患者やその家族に対し差別や偏見を助長する結果となったことは、歴史的な問題として重く受け止めている。市としては、国が進めているハンセン病患者への施策の周知に努める等、引き続き協力していく。

児童に対する夏季通学時の安全指導について

問 ①水筒を持ち歩く際の転倒や、日傘による接触、飛ばされた帽子による飛び出し等の事故が散見されるが、安全指導について伺う。②近年、本市で同様

の事故等があったか伺う。③今後の展望、所見を求める。

答 ①事故防止のため、なるべく水筒をかばん等に入れて、腹部に抱えない。水筒を首や肩にかけた状態で走らないなど、水筒や帽子、日傘の扱いについて適切に指導している。②事故等は発生していない。③熱中症対策としての水筒の持ち歩きや、日傘の使用等が事故につながってしまっは何の意味もないため、いろいろな学習を通して、安全指導を徹底し、安全・安心な学校づくりを推進したい。





古川 一美 議員



医療費削減について

問 国民医療費の財源は保険料（約半分は事業主負担）、患者負担に加え多額の税金が投入されている。1人当たりの医療費は増加傾向にある。保険料の引き上げは限界にきているのでは。①昨年度の一般会計から国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰入金額は。②赤字削減の具体的計画は。③各事業が1人当たりの医療費削減につながっているか検証が必要では。④市民

に医療費の現状や負担の仕組みを周知し、保険の適正利用、健康管理をさらに啓発すべきでは。

答 ①約4億3,000万円である。②安定的な国民健康保険財政運営のための基金積み立て、保健事業実施による医療費抑制等に加え、県内保険料率統一の動向等にも対応できるよう見直す。③医学の進歩による治療費の高額化や、被保険者の減少により1人当たりの医療費は増加傾向にある。将来的な市の医療費抑制のため、事業によっては、国の交付金を活用しながら検討を重ね、取り組んでいきたい。④健康意識向上のため、さまざまなアプローチから周知し、各事業を検討し、市民の健康寿命の延伸に寄与していきたい。

社会保険の給付と負担の現状（2025年度予算ベース）

社会保険給付額（2025年度予算ベース）		社会保険料率	
【給付】	社会保険給付額	【給付】	社会保険料率
年金 42.5億円 (44.4%)	医療 43.4億円 (30.8%)	年金 42.5億円 (44.4%)	医療 43.4億円 (30.8%)
【負担】	社会保険料率	【負担】	社会保険料率
年金 42.5億円 (44.4%)	医療 43.4億円 (30.8%)	年金 42.5億円 (44.4%)	医療 43.4億円 (30.8%)

提供元：厚生労働省ホームページ

選挙について

問 ①本人確認書類の提示無しで、名前・住所・生年月日を伝えるだけで投票ができる。なりすましなどの不正は防げるのか。②不正防止の対策は。

答 ①受付時にシステムで選挙人名簿の情報を照合する際に名前の読み上げを行い、本人確認を徹底している。②なりすましによる投票が詐欺投票罪等の対象となる旨を周知し、不正防止対策に努めている。

この人に決まりました！



茨城西南地方広域市町村圏事務組合、さしま環境管理事務組合および清水丘診療所事務組合に選出されている議会議員に欠員が生じたため、定例会最終日に補欠選挙が行われ、次の議員が選出されました。

茨城西南地方広域市町村圏事務組合

小森谷博之 議員

さしま環境管理事務組合

鈴木 隆 議員

清水丘診療所事務組合

佐藤 泉 議員 渡邊 澄夫 議員

常任委員会市内視察報告

各常任委員会では、事業の進捗^{しんちよく}状況や施設等の状況を把握し、議決機関としての適切な判断を行うと同時に議員の資質向上のための研修的要素を併せ持つ市内視察を実施しました。

総務常任委員会（9名）

委員長 古川 一美 副委員長 印出 慎也

委員 秋庭 繁、高橋 秀彰、佐藤 稔、落合 康之、青木 和夫、鈴木 隆、渡邊 澄夫

所管事務 企画政策部、総務部、財政部、市民部（環境課および交通防犯課）、会計課、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会および固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 他

視察日 7月18日（金）

視察地 ①古河市の災害対策【災害対策事業】

②古河庁舎

【公共施設等総合管理推進事業、公共施設包括管理事業】

③駅前シェアオフィス「COKOGA OFFICE」

【地方創生テレワーク推進事業】

④さしまクリーンセンター寺久【ごみ処理事業】



駅前シェアオフィス
「COKOGA OFFICE」

文教厚生常任委員会（8名）

委員長 靄見 久美子 副委員長 立川 徹

委員 齊藤 由美子、小林 登美子、鈴木 務、阿久津 佳子、佐藤 泉、園部 増治

所管事務 市民部（環境課および交通防犯課を除く）、福祉部、健康推進部および教育委員会の所管に属する事項

視察日 7月30日（水）

視察地 ①古河第一中学校屋内運動場

【中学校施設長寿命化改良事業】

②三和庁舎市民総合窓口室【官民連携窓口運営事業】

③「古河シルバーリハビリ体操指導士の会」の活動紹介

【重層的支援体制整備事業】

④古河福祉の森会館

【福祉の森会館施設管理事業、成人保健事業】



古河シルバーリハビリ体操
指導士の方々と

産業建設常任委員会（7名）

委員長 稲葉 貴大 副委員長 佐々木 英徳

委員 関口 和男、小森谷 博之、赤坂 育男、増田 悟、黒川 輝男

所管事務 産業部、都市建設部、上下水道部および農業委員会の所管に属する事項

視察日 7月10日（木）

視察地 ①古河公共職業安定所・古河労働基準監督署

「古河労働総合庁舎」【雇用促進事業】

②都市計画道路西牛谷・辺見線【古河駅東部街路事業】

③総和水処理センター【公共下水道改築更新事業】

④サンワ設計ネーブルパーク【ネーブルパーク整備事業】



古河労働総合庁舎

表紙写真を募集しています！

古河市議会では、開かれた市議会を目指し、より市民に親しまれる市議会だよりにするため、年4回（3月・6月・9月・12月）発行の「古河市議会だより」の表紙を募集しています！

魅力あふれる古河市や、市民の方の表情を写した素敵な写真をお待ちしておりますので、ぜひご応募ください！

（※応募方法の詳細については、議会事務局までお問い合わせください。）

CD（DVD）を郵送または持参



応募用紙（※1）に必要事項を記入の上、議会事務局まで郵送または持参してください。

※1 応募用紙は市HPよりダウンロードできます。

Eメールから申し込み

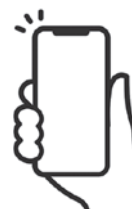


応募用紙に必要事項を記入の上、写真データ（※2）とともに以下へ送付してください。

※2 受信の都合上、3MB以内でお願いします。

【送付先メールアドレス】
gikai@city.ibaraki-koga.lg.jp

応募フォームから申し込み



スマートフォンやパソコンからアクセスし、必要事項を入力の上、ご応募ください。

【応募フォーム】

<https://logoform.jp/form/WpUV/549184>



議会だより第85号(令和7年9月1日発行)の修正および訂正について

掲載内容の一部を以下のとおり、修正および訂正いたします。

【修正】6ページ（齊藤 由美子 議員）

答⑤ 概算事業費は179億円で、地方債等の特定財源により、一般財源を抑制したい。

【訂正】10ページ（秋庭 繁 議員）

コンプライアンスについて

答② 誤（前略）博報堂DYホールディングスの持ち株会社である。（後略）

正（前略）博報堂DYホールディングスが持ち株会社である。（後略）

国会議事堂視察見学研修



「地域力の創造、地方再生」をテーマに、元古河市副市長で、現在は総務省 地域力創造審議官の恩田 馨様から講話をいただきました。人口減少が続く事態を正面から受け止めた上での対応方策が重要であり、各地域が個性豊かで活力に満ちた分権型社会を実現するため、新たな視点で課題分析や制度見直しが必要であると実感しました。また、「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業人」といった人の流れを創出する取り組みについて、活用事例を踏まえながら説明していただき、大変参考となりました。

◆◆◆ 令和7年 第4回定例会の会期予定 ◆◆◆

日	月	火	水	木	金	土
	12/1	2	3	4	5	6
7	8	9 本会議 (開会)	10 休会	11 本会議 (質疑)	12 総務常任委員会 産業建設常任委員会	13
14	15 文教厚生常任委員会	16 本会議 (一般質問)	17 本会議 (一般質問)	18 本会議 (一般質問)	19 本会議 (閉会)	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

第3回定例会の傍聴者数

本会議	37人
委員会 (特別委員会含む)	4人
議場コンサート	4人
合 計	45人

※傍聴者数は延べ人数

議会の様子・会議録
を見てみよう！

古河市議会ホームページ、
または下記2次元コードから
ご覧になれます。



議会中継



会議録検索

○開催時間は午前10時です。

○産業建設常任委員会の開催時間は午前10時15分です。

※変更される場合もありますので議会事務局までお問い合わせください。

❄️❄️❄️ 編 集 後 記 ❄️❄️❄️

このたび、議会だより編集委員会副委員長を拝命いたしました小林登美子です。令和7年第3回定例会は、議長・副議長が交代し、新体制で迎えた初の定例会でした。編集委員として、市民の皆さまから「議会だより見たよ。」とのお声をいただくのが本当に励みになります。これからも皆さまと共に議会広報に力を尽くします。議会の傍聴や広報へのご関心を、引き続きお寄せいただければ幸いです。

副委員長 小林 登美子

【議会だより編集委員会】

委員長	齊藤由美子
副委員長	小林登美子
委員	佐々木英徳 阿久津佳子 稲葉 貴大 赤坂 育男

古河市議会事務局
古河市長谷町 38 番 18 号
☎ 0280-22-5111 (代)